

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書

介護保険制度がスタートしてから10年を迎えましたが、介護現場では深刻な問題が山積しています。特に特別養護老人ホームの入所待機者は42万人にも上り、在宅介護においても家族の心身の負担など深刻です。介護保険を利用している要介護認定者とその家族、そして介護事業者及び介護現場で働いている人など、介護保険制度にかかわる方々から、必要なサービス及び介護施設の確保、経済的負担の軽減、介護報酬や処遇の改善などを要望する切実な声が数多く上がってきています。

しかも、15年後の2025年には65歳以上の高齢者人口がピークを迎えるといわれています。今後さらに進展する超高齢化社会を見据え、「安心して老後を暮らせる社会」の実現を目指すには、介護施設の大幅な拡充や在宅介護の支援強化、利用者負担の抑制、公費負担割合の引き上げなど、必要な見直しが求められています。

そのために、2012年に行われる介護保険制度改正では、抜本的な制度設計の見直しが必要と考えます。

よって、政府におかれては、介護保険制度の抜本的な基盤整備をすべく、特に以下の点について早急な取り組みを行うよう強く要望します。

記

- 1 2025年までに“介護施設の待機者解消”を目指すこと。そのために、介護3施設を倍増させ、特定施設、グループホームを3倍増すること。
※介護3施設：特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設
※特定施設：有料老人ホーム、ケアハウスなど
- 2 在宅介護への支援を強化するために、24時間365日訪問介護サービスへ大幅な拡充を行うほか、家族介護の担い手が休息をとれるよう「レスパイト（休息）事業」も大幅に拡大すること。
- 3 煩雑な事務処理の仕分けを行い、要介護認定審査を厳密に行いつつ、諸手続の簡素化を行い、すぐに使える制度に転換すること。
- 4 介護従事者の大幅給与アップなどの待遇改善につながる公費助成の引き上げを行うこと。
- 5 介護保険料の上限が高くなり過ぎないように抑制するため、公費負担割合を5割から、当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費負担で賄うこと。
※1号保険料は現在4160円（月額）。このままいけば2025年に6300円を超えると見られている。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成22年3月19日

埼玉県朝霞市議会議長 陶山憲秀

内閣総理大臣 鳩山由紀夫 様
厚生労働大臣 長妻昭 様